

需要量が生産量に迫る石炭産業

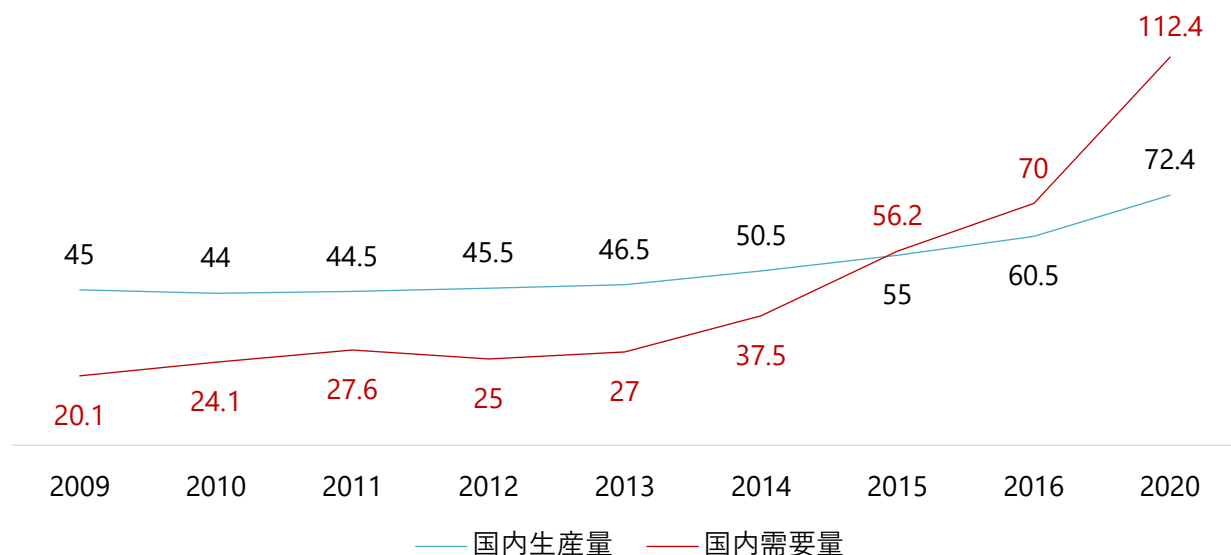
2013年2月、ズン首相は「2012～15年ベトナム石炭、鉱物グループ（ビナコミン）再構築計画」を承認した。最大手のこのような動きに、石炭産業の課題解決の期待が高まっている。

ビナコミンはベトナムに11社ある100%国営経済事業体グループの1つであり、2010年の売上は69兆5,000万ドン、2012年には90兆8,000億ドンとなっている。輸出市場も含めたベトナム石炭市場はビナコミンが95%のシェアを占め、ほぼ独占している。

ビナコミンは自社所有の炭鉱から採掘を行っているが、子会社が採掘した石炭も市場価格の4分の1程度の価格で購入している。また、ビナコミンの石炭製品のうち約60%の石炭は発電に用いられている。

一方で、石炭産業全体の生産量は2000年の1,160万トンから2012年には4,500万トンまで伸びている。また、2010年には国内生産のうち約半分にあたる1,985万トンを輸出していた。内訳は中国65%、日本14%、韓国8%と東アジアが大半を占めている。しかしながら、2011年1,720万トン、2012年1,520万トンと年々輸出量は減少している。その最大の理由が近年のベトナム国内の需要増加である。2013年から2016年の国内石炭生産は年率7.5%増、国内石炭需要は年率30.5%増、2015年には需要が供給を追い抜くと予想されている。

ベトナム石炭需要量・生産量の推移（百万トン）



電力産業全体で見ると、2012年、ベトナムの電力供給量は全体で1,054億kWhであり、そのうち天然ガス38.8%、水力36%、石炭22.7%となっている。2011年の「ベトナム第7次国家電力マスタープラン」では2020年、2030年の目標供給量はそれぞれ3,300億kWh、6,950億kWhとなっており、2030

年の内訳は石炭 56.4%、水力 9.3%、天然ガス 14.4%、代替エネルギー6%を目指している。今後の急速なエネルギー需要増加にあたって、代替エネルギー以上に石炭を重要視していることがわかる。

しかし、未だにいくつかの課題は残ったままである。例えば、ビナコミンの非効率な多角化戦略が挙げられる。多額の利益を得ながらも、石炭発掘技術に投資をせず造船、宝飾、金融、保険などといった他分野へ資本を投資してきた。この結果、利益を大きく損ない、主要事業である石炭事業にも還元できていない。2012年の純利益は前年比67%減の2兆5,000億ドンへ減少している。

今回の再編計画では、ビナコミンの主要事業である石炭、鉱物、電力、産業用火薬類に関する事業に集中し、効果的な資本投資を目指していく。また、これまで石炭輸出国であったベトナムが今後輸入国へ移行していくに当たって、市場に海外の製品が入り、競争が生まれることになる。競争に対抗していくためにも経営体質を改善し、鉱山開発や技術向上を外資の協力を得て進めていくことも有効である。ひいては、外貨の流出防止というベトナム全体の課題にも貢献することになるであろう。